

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地	農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
自作地					
貸付地					
地	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
非耕作地					

所有地以外 の土地	農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
借入地					
貸付地					
地	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
非耕作地					

(記載要領)

1. 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
2. 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地	採草放牧地
作付(予定) 作物						
権利取得後の 面積(㎡)						

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類						
	確保している もの	所有					
リース							
導入予定 のもの	所有						
	リース						
	資金繰り						

(記載要領)

1. 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
2. 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業暦	年、農業技術修学暦	年、その他（	）
② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在：	人（農作業経験の状況：	）
	増員予定：	人（農作業経験の状況：	）
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在：	人（農作業経験の状況：	）
	増員予定：	人（農作業経験の状況：	）

④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

平均距離	時間
------	----

<農地法第3条第2項第4号関係>（権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況
 （「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。）

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名等

氏名	年齢	続柄	職業	農作業 従事日数	氏名	年齢	続柄	職業	農作業 従事日数

(2) その者の農作業への従事状況（該当する期間(実績又は見込み)を「←→」で示してください。）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間												
その者が農作業に常時従事する期間												

（「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。）

<農地法第3条第2項第5号関係>

3 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（一般）

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計	m ²
(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計	m ²

※(1) 権利を有する農地の面積+権利を取得しようとする農地の面積 (2) 権利を有する採草放牧地の面積+権利を取得しようとする採草放牧地の面積

<農地法第3条第2項第7号関係>

4 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。（例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）